学校施設環境整備事業に対するさらなる補助を求める意見書

近年、校舎、トイレ、体育館、給食施設など多くの学校施設の老朽化が進み、施設の長寿命化や環境改善など、安全で安心な教育環境の整備の必要性が急速に高まっている。

各自治体が作成した施設整備計画に基づいて実施する学校施設改修や空調施設整備等の事業については、国の補助制度である「学校施設環境改善交付金」の対象事業であるが、2015年度においては全国の地方公共団体が実施を予定していた事業計画額を国の予算が下回り、予定していた耐震化以外の各種教育環境整備事業の多くが不採択となり、老朽化対策や給食施設などの環境整備の促進に影響があった。

本市においても、2015年度に実施予定であった特別教室へのクーラー設置は、採択されなかったことによる歳入の減額で、一般財源等で対応せざるを得なかった。全国都道府県教育長協議会では、文部科学省、財務省などに対して学校環境整備事業を国庫補助対象として採択するよう要請している。本市でも市長会を通して、学校の施設環境整備について、毎年、十分な予算措置を図るよう国や都に要望している。

現在、本市内の小・中学校には、まだ1カ所も体育館にエアコンが設置されていない。ことしも酷暑の夏が目の前に迫っている。エアコンを早急に設置する必要がある。また学校のトイレの洋式化率もまだ53%である。エアコン設置もトイレの改修も早急に行わなければ子どもたちはじきに卒業してしまう。古い学校の建てかえ、改修や改善、子どもたちの健やかな学習環境整備が早急に求められている。

よって、本市議会は、政府及び東京都に対し、学校環境整備事業に対する補助金の十分な予算枠を確保し、未来を担う子どもたちが安全、安心、快適に学校生活を送れるよう下記の事項を強く要望する。

記

- 1 学校施設環境整備に係る補助を当初予算で十分に確保すること。
- 2 交付団体と不交付団体とで、補助率に差がないようにすること。
- 3 学校施設環境整備に係る補助金の補助率を引き上げること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和元年6月28日

三鷹市議会議長 石井良司